

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	旭有機材工業株式会社
【英訳名】	ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 亀井 啓次
【本店の所在の場所】	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっており ます。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	東京 03(3578)6001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 桑田 雅之
【縦覧に供する場所】	旭有機材工業株式会社東京本社 （東京都港区浜松町二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	25,364	23,841	34,062
経常利益 (百万円)	742	557	1,143
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (百万円)	277	2,836	101
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	94	2,778	48
純資産額 (百万円)	37,993	34,675	38,041
総資産額 (百万円)	52,534	46,006	49,812
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	2.84	29.04	1.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	75.4	76.4

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	0.25	30.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

合併会社株主間契約

契約会社名	契約締結先	内容	合併会社名	契約締結日	契約期間
旭有機材工業(株)	Modi Rubber Limited	合併会社株主間契約	Asahi Modi Materials Private Limited	平成24年11月22日	締結日から合併会社の存続する期間

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、震災復興需要の下支え、国内自動車生産台数の回復など一時持ち直しの動きがみられましたが、長引く円高、欧米財政問題、中国経済の減速などを背景に半導体産業の設備投資抑制及びデジタル家電市場の低迷により、市況は総体的に厳しい状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループは、新規商品提案および新規顧客開拓のために販売体制の強化、生産および物流の効率化、更には固定費の削減に努めましたが、売上が伸びずに厳しい状況で推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,841百万円(前年同期比 6.0%)となり、営業利益は285百万円(前年同期比 65.1%)、経常利益は557百万円(前年同期比 25.0%)、繰延税金資産を取り崩したため、四半期純損失は2,836百万円(前年同期の四半期純利益は277百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

管材システム事業

当セグメントにおいては、国内民間設備投資が低調であり、主力商品であるバルブ・パイプ・継手類の売上が伸び悩み、エンジニアリング部門においても工事案件が大幅に減少しました。また、半導体市況の低迷によりダイマトリクスシリーズの販売も大きく減少しました。このような中で、生産・調達・物流効率化の推進、また、固定費削減に努めましたが売上高減少による利益減少をカバーするには至りませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は15,077百万円(前年同期比 7.7%)、営業利益は528百万円(前年同期比 39.4%)となりました。

樹脂事業

当セグメントにおいては、主力の鋳物用樹脂及びRCSは、国内自動車生産台数が震災とタイ洪水の減産からの回復により期の前半は回復の様相を伺わせるものの、円高による自動車海外生産シフト、また、エコカー補助金の終了に伴う国内自動車販売数の減少により、後半は低調に推移したため国内での販売が大幅に減少しました。発泡材料用樹脂はブランド浸透が進み設計折込みの件数が増加した事により売上が増加し、電子材料用樹脂は特需への柔軟な対応により売上を伸ばしました。工業用樹脂及び成形材料用樹脂の売上は建材・自動車用途の減少により減少しました。利益面では、工場の操業低下と、愛知工場でリニューアルした生産設備稼働による減価償却費の増加が、大きく利益を圧迫しました。

その結果、当セグメントの売上高は8,765百万円(前年同期比 2.9%)、営業損失は227百万円(前年同期の営業利益は54百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は46,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,806百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金などの減少、投資有価証券の償還や繰延税金資産を取り崩したことによる投資その他の資産の減少によるものです。負債は11,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。純資産は34,675百万円となり、前連結会計期間年度末に比べ3,366百万円減少しました。これはその他有価証券評価差額金の増加がありましたが、四半期純損失を計上したことと配当金の支払いがあったためです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は1,006百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

工場名	愛知工場
セグメントの種類	樹脂事業
設備の内容	フェノール樹脂工場のリニューアル
設備投資額	約15億円
完了年月	平成24年7月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:1,000株
計	99,002,000	99,002,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	99,002	-	5,000	-	8,479

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,256,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 221,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,047,000	97,047	-
単元未満株式	普通株式 478,000	-	-
発行済株式総数	99,002,000	-	-
総株主の議決権	-	97,047	-

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有789株〕及び自己株式766株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,256,000		1,256,000	1.3
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区神田司町二 丁目2番12号	168,000	53,000	221,000	0.2
計	-	1,424,000	53,000	1,477,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,535	5,826
受取手形及び売掛金	2 13,630	2 12,038
たな卸資産	7,185	7,110
その他	898	406
貸倒引当金	25	18
流動資産合計	26,222	25,362
固定資産		
有形固定資産	13,318	13,992
土地	6,032	6,032
その他(純額)	7,286	7,961
無形固定資産	293	260
投資その他の資産		
投資有価証券	5,310	4,239
その他	4,690	2,174
貸倒引当金	22	21
投資その他の資産合計	9,978	6,391
固定資産合計	23,590	20,644
資産合計	49,812	46,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,898	2 6,187
短期借入金	38	38
未払法人税等	79	72
引当金	-	348
その他	2,122	1,628
流動負債合計	9,137	8,274
固定負債		
退職給付引当金	1,327	1,387
役員退職慰労引当金	193	209
その他	1,115	1,460
固定負債合計	2,634	3,056
負債合計	11,771	11,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	25,740	22,318
自己株式	557	558
株主資本合計	38,663	35,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	15
為替換算調整勘定	574	579
その他の包括利益累計額合計	622	564
純資産合計	38,041	34,675
負債純資産合計	49,812	46,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	25,364	23,841
売上原価	17,749	16,885
売上総利益	7,615	6,957
販売費及び一般管理費	6,798	6,672
営業利益	817	285
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	45	43
持分法による投資利益	27	26
有価証券償還益	-	107
複合金融商品評価益	-	34
為替差益	-	42
その他	55	44
営業外収益合計	132	303
営業外費用		
支払利息	12	2
有価証券償還損	-	9
複合金融商品評価損	31	-
為替差損	63	-
支払補償費	88	7
その他	13	14
営業外費用合計	207	32
経常利益	742	557
特別利益		
固定資産売却益	65	-
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
固定資産除却損	174	50
災害による損失	14	-
異常操業損失	75	-
特別損失合計	263	50
税金等調整前四半期純利益	549	507
法人税等	273	3,343
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	277	2,836
四半期純利益又は四半期純損失()	277	2,836

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	277	2,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	63
為替換算調整勘定	146	5
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	371	58
四半期包括利益	94	2,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	2,778

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	127百万円	141百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	885百万円	877百万円
支払手形	247	162

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,129百万円	1,039百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財 務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,342	9,022	25,364	-	25,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,342	9,022	25,364	-	25,364
セグメント利益(営業利益)	871	54	925	108	817

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結財 務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,077	8,765	23,841	-	23,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,077	8,765	23,841	-	23,841
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	528	227	302	17	285

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円84銭	29円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	277	2,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円)	277	2,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,675	97,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

第92期(平成24年4月1日より平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	293百万円
1株当り中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

旭有機材工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。